

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

**「日興アクティブバリュー」の信託期間更新に関するご案内**

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「日興アクティブバリュー」は、2014年1月25日付(予定)で信託期間を5年更新し、信託終了を2022年10月25日とする約款変更を行なう予定ですので、ここにご案内申し上げます。

当ファンドは、主として、アクティブバリュー マザーファンド受益証券に投資を行ない、長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得を目指すファンドとして、1997年10月31日に設定、その運用を開始いたしました。

弊社といたしましては、当ファンドの商品性に加えて、基準価額水準や純資産規模を勘案し、信託期間を5年更新することといたしました。

日頃の皆様からのご愛顧に対しまして心より御礼を申し上げますとともに、今後ともお引き立てを賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

(信託期間に関する更新内容)

信託終了日(変更前)	信託終了日(変更後)
2017年10月25日	2022年10月25日

以上

当約款変更に関してご不明な点がございましたら、以下の日興アセットマネジメント「お問合せ窓口」までお願いいたします。  
フリーダイヤル:0120-25-1404 (営業時間:午前9時～午後5時/土、日、祝・休日を除きます。)

(注)上記フリーダイヤルは日興アセットマネジメントのお問合せ窓口になります。お客様が販売会社を通じてご購入されている場合、お客様の取引状況については同フリーダイヤルでは回答できません。お客様の取引残高等についてはご購入された販売会社にお問合せくださいますようお願い申し上げます。

## お申込みに際しての留意事項

### ■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

#### 【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

#### 【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

**※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。**

### ■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興アクティブバリュー」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／国内／株式
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 信託期間 2017年10月25日まで(1997年10月31日設定)  
※2014年1月25日付で信託期間を5年更新し、「2022年10月25日まで」に変更予定です。
- 決算日 毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 換金請求受付日の基準価額
- ご換金代金のお支払い 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 課税関係 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.15%\*(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。  
\*消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.596%\*(税抜1.52%)を乗じて得た額  
\*消費税率が8%になった場合は、1.6416%となります。
- その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息および立替金の利息 など  
※その他の費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社                    日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社                    三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社                    販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ]http://www.nikkoam.com/  
[コールセンター]0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○			
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

(50音順、資料作成日現在)